

台湾の工業団地進出日本企業の概観と日系専用パーク設立の一考察

— 台南・TJ パーク（台日産業創新園區）の試みを事例として —

西原 博之

1. はじめに

台湾が他の新興工業国に先駆けて成長を遂げ、経済発展に成功した理由の1つに、政府当局が進めてきた台湾各地への工業団地の設立と産業集積の推進が挙げられる。中でもIT産業の発展は顕著であり、台湾経済を支える代表的な産業に成長し、多くの新興国や地域がその成果を経済発展のモデルとして見倣うほどになっている。多くの日本企業はこれら台湾の工業団地に生産拠点を設立し、台湾企業などへの材料や部品供給により支援してきただけでなく、他のアジアや海外ビジネスへの活用を模索している。

その一方で近年は台湾のみならず、インダストリアルゾーン、サイエンスパークなどと称する工業団地や輸出加工区を含む経済特区などは、東南アジア、中国、インドなど、他の新興国などにも多く出現し、他の新興工業国のキャッチアップは激しさを増している。

その中で、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、生産停止やサプライチェーンの寸断など、日本経済の惨状が台湾にも伝えられた。そこで、台湾の政府当局は日本企業の台湾への製造拠点の一部移転を提案、台湾進出日系企業の受け入れを進めるためにTJパーク（台日産業創新園區）構想を提唱、台湾南部の台南科技工業区（Tainan Technology Industrial Park）の一角に設立した。なお、台湾の政府当局工業局によると、日本企業は海外に生産拠点を設立する際、複数の企業が集積して進出する特性があることから、そのニーズに応えられる大規模な用地を準備したとしている。

TJパーク構想は、日本製造業及び日系メーカーのビジネスに特化した工業団地で、世界でもユニークな発想であり、設立当初、一部のメディアにも取り上げられ、注目されることとなった。しかし、その後、周知の通り、東北地方の内陸部ではインフラの復旧作業が進み、サプライチェーンもかなり回復した。その結果、台湾側が提唱したTJパーク設立当初の主旨と東日本大震災後の日本企業を取り巻く経営環境について、日台双方の間に認識ギャップが生じることとなった。

そこで本研究は、まず、台湾における代表的な幾つかの形態の工業団地について、その特徴や沿革、経済効果などを示すとともに、当該工業団地に進出した主な日系企業をいくつか挙げる。次に、台南に設立されたTJパーク設立とその現状について、公開情報や文献調査をまとめ、研

究方法について検討を行う。また、それを踏まえたうえで TJ パークを訪れ、担当者や進出日系企業にもインタビューを行い、その現況や課題などを明らかにする。以上により得られた情報を分析し、TJ パークの将来の方向性などに対して提言を行うと同時に、今後の調査研究に役立てる。

2. 文献調査

2-1 台湾における工業団地の発展と日系企業との関わりについて

台湾が他の新興工業国や地域に先駆け、急激に経済発展を遂げた理由の1つとして、政府当局が推進してきた台湾各地への工業団地の設立とそれによる産業クラスターの形成が挙げられる。日本企業もこれらの工業団地に数多く進出し、台湾のみならず、台湾の生産拠点を他のアジアや海外ビジネスの拠点として活用してきた。

工業団地¹⁾の設立については、英国のマンチェスターや米国のシカゴなど、欧米の先進国には19世紀後半には工業団地が形成されていたといわれる²⁾。しかし、台湾は新興工業国に先駆けて工業団地を設立し、海外からの投資や国内資本を導入、産業クラスターを形成、工業化を進め、産業発展を進めてきたことは広く知られており、他の新興国の多くが工業団地の設立とその運営について、台湾の成功を見倣い、行政手法を参考にしているといわれる。

進出企業側の工業団地への進出メリットは、区画整備が済んでおり、インフラが整っていること。また、産業クラスターによるメリットはもとより、入居企業に対する税制などの優遇措置、簡素な事務手続きと行政サポートについて、政府当局及び関連組織による担当窓口が明確で、コミュニケーションが取りやすいことが主な要因として挙げられる。

台湾進出日系企業は、1,000社近い企業が法人としてビジネス活動を行っている³⁾。そのうち台湾で製造業を営む企業は5割弱である。それら在台進出日系企業の主要事業や所在地を見る限り、台湾の政府当局の管理下にある工業団地に進出している企業は、少なくとも1割5分を超えると推測され、数多くの日系企業が工業団地に進出していることが明らかになった⁴⁾。

日本企業が製造業を目的に海外に進出するにあたっては、市場へのアクセスや労働賃金コストはもとより、税制優遇、インフラ整備、行政手続、産業クラスターだけでなく、派遣者の安全や生活環境、対日感情を含む日本への寛容度など、異文化経営の要素も重要と考えられる。これらの条件を総合的に考慮すると、日本企業にとって台湾の工業団地への入居は、他の新興

1) 本研究では、工業地区、産業クラスター、インダストリアルゾーン、ハイテクパーク、サイエンスパークなどもその範疇とする。

2) <http://www.mae.uk.com/Trafford%20Park.PDF>, Nelson, S. 2001, The History of Trafford Park & The Westinghouse Factory, 2013年8月28日閲覧。<http://www.ichstm2013.com/explore/industrial-local/index.html>, University of Manchester, 2013年8月28日閲覧。

3) 東洋経済新報 (2012), pp. 762-808。ここにリストアップされている989社以外の企業も複数確認されていることから、台湾で法人活動を行っている日系企業は1,000社を下らないと推測される。

4) 東洋経済新報 (2012), pp. 762-808。同書の台湾企業欄をもとに算出。

国より高めの労働コストを割引いても優位性があり、その結果、数多くの日本企業や日系企業が台湾の工業団地に進出したと判断される。

台湾の工業団地の形態として、輸出加工区、サイエンスパーク、一般工業団地が主な形態として挙げられる。その他、經濟部の管轄として、例えば、環境⁵⁾、バイオテクノロジー、ナノなどに特化した工業団地も設立されており、次世代産業を興す産業発展の手段として活用されているようである⁶⁾。その他、行政院環境保護署による工業団地、地方政府が管轄する工業団地、民間主導による工業団地など、台湾には工業団地が多数存在する⁷⁾。

本章では、台湾の政府当局管轄下にある主な3つの形態の工業団地と当該工業団地に進出した日系企業との関わりを中心に、その沿革について概要を示していく。

2-2 台湾における輸出加工区の設立と沿革

台湾における工業団地の最初の工業団地の設立の試みが1960年代以降に台湾南部と中部に設立された輸出加工区である⁸⁾。設立当初は、一種の保税加工形態で、輸出のみの加工生産に重点を置き、外資導入を図るものであった⁹⁾。つまり、台湾の政府当局は、工業団地内のインフラ、区画整理を行い、外資投資に対する規制を緩和し、優遇税制、為替・貿易管理を進め、製品の組立、加工したものを海外に輸出することである¹⁰⁾。これにより、高雄、楠梓、台中の3大加工区が開設された¹¹⁾。1980年後半における輸出加工区の日系企業の活動について、高雄が41社、楠梓が47社、台中が31社であり、累計で119社となり、加工区全体の半分近い数を占めていた。その主な産業は、電子製品が51社で4割強、化学プラスチックが15社、精密機器が14社

5) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/117all.pdf>, 中華民国經濟部 (2005), 「環境サイエンステクノロジーパークの推進現状」 「台湾投資通信」, pp. 1-2, 第117号。2013年9月10日閲覧。

<http://www.japandesk.com.tw/pdf/105all.pdf>, 中華民国經濟部 (2004), 「環境サイエンステクノロジーパーク」 「台湾投資通信」, pp. 1-2, 第105号。2013年9月10日閲覧。

6) http://www.japandesk.com.tw/dant_ippa.html, 「工業団地・一般工業団地」 中華民国經濟部投資業務処, NRI 野村総合研究所, 2013年9月2日閲覧。 <http://www.moeaidb.gov.tw/>, 中華民国經濟部工業局, 「工業區港服務資訊」, 2013年9月2日閲覧。

7) 石田 (2003), pp.123-125。工業区建設は政府主導によるものが多く、民間によるものは少ないだけでなく開発面積も小さいと指摘している。

8) http://www.japandesk.com.tw/dant_yus.html, 中華民国經濟部投資業務処, NRI 野村総合研究所, 「工業団地・輸出加工区」 2013年9月2日閲覧。

9) 涂 (2010), pp. 378-381。

10) 石田 (2003), pp. 22-23。北村 (1988), pp. 129-151。

<http://www.epza.gov.tw/japanese/page.aspx?pageid=16fccf54be7fe091>, 中華民国經濟部, 「經濟部加工輸出のご紹介」, 2013年9月22日閲覧。高雄輸出加工区に続き、楠梓、台中輸出加工区の3加工区に加え、臨海輸出加工区、中港輸出加工区、屏東輸出加工区並びに成功物流園区、さらに高雄ソフトウェアパークが設置され、全8カ所になったことが日本語版に指摘されている。

11) 涂 (2010), pp. 397-399。宋 (1999), p.93。 <http://www.epza.gov.tw/page.aspx?pageid=45da8e73a81d495d>, 中華民国經濟部加工出口區管理処, 「創設沿革」, 2013年9月2日閲覧。高雄加工区が66年、楠梓、台中の加工区が71年に開設されたと記載されている。

12) 北村 (1988), pp. 145-148。

でそれぞれ1割程度であった。また、出資形態の内訳は、完全子会社60社と合併企業が59社で、その割合はほぼ拮抗していた¹²⁾。

90年代の調査によると、当時、1,000社を超えといわれた台湾進出日系企業の約半数は60年代から70年代にかけて設立され、その多くが輸出加工区にあることから、当時の輸出志向型の台湾経済の発展に大きく貢献したと指摘されている。また、当時の代表的な日系企業として、日立、マブチモーター、キヤノン、ユニデン、ブラザー、滝澤鉄工所などを挙げている¹³⁾。その一方、輸出加工区の日系企業は90年代後半に100社を割り、2005年にはほぼ、七十数社までに減少している¹⁴⁾。

加藤（2006）によると、全輸出加工区の入居企業は318社であり、業種別では、電気機器が最も多いが、電子部品・IC等が100社を超え、予想外にIT産業がおおよそ3割を占め、入居企業数が増加に転じた要因のひとつと考えられる。その中で、高雄、楠梓、台中の各輸出加工区に入居した日系企業の36社の内訳として、業種別企業数は、化学が6社、機械・精密機械が3社、電気電子が19社、その他機械が3社、その他が5社である。これらのうちIT関連企業は10社で全社の3割近くとなっている。これらの日系企業は、IT製品の部品や前工程製品（半製品）を製造、現地企業に納入していることから、日系企業が輸出加工区に入居し続ける要因と考えられると指摘している¹⁵⁾。

国際協力銀行（2005）によると、台湾中部の主な輸出加工区として、台中輸出加工区、中港輸出加工区、斗六輸出加工区の3つの加工区の概要を指摘している。その台中輸出加工区の誘致奨励産業は、ハイテク・高付加価値産業、研究開発であるが、進出外資系企業の26社のうち、日系企業の数が15社で6割を占め、重要な位置づけとなっている。その主な企業として、キヤノン、三菱マテリアル、旭光学、三洋電機を挙げている。

台湾中部にある中港輸出加工区の投資奨励産業は、紡績業および周辺関連産業である。当該輸出加工区での日系企業の進出は、三菱ガス化学、三井金属、日本電気硝子、ラサ工業の5社が進出しており、近郊にある台中サイエンスパークの補完的位置づけにある拠点ともいわれる¹⁶⁾。また、斗六輸出加工区の投資奨励産業は、二輪車部品、金具用品である。

台湾南部の主要な輸出加工区として、高雄輸出加工区、楠梓輸出加工区、屏東輸出加工区の3つを指摘している。高雄輸出加工区では、ハイテク・高付加価値産業、研究開発が誘致奨励産業であるが、進出外資系企業数21社のうち、13社が日系企業で6割以上を占め、日立電子、日東電工、東芝、日立化成が主要日系企業である。屏東輸出加工区では、車両組立・部品製造、バイオケミカルが奨励企業であり、ホンダが日系企業として入居している。楠梓輸出加工区では、

13) 劉（2008），pp. 211-213。

14) <http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2005/0509135341.html>，日商ニュース，2005年5月9日付，「台湾輸出加工園区投資セミナー」参加者募集中，日本商工会議所，2013年9月21日閲覧。

15) 加藤（2006），pp. 129-141。

16) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/101ALL.pdf>，中華民国經濟部（2004），「日本企業の集積が進む中港輸出加工パーク」『台湾投資通信』，No.101，pp. 1-2.，2013年9月22日閲覧。

ハイテク・高付加価値産業、研究開発が投資奨励産業である。また、進出外資系企業数30社のうち、日系企業が24社で8割に達しており、NEC、シャープ、マブチ、キッツ (KITZ) を主要日系企業として指摘している。

經濟部輸出加工区管理处の歐嘉瑞処長 (2008) によると、台中輸出加工区、中港輸出加工区、屏東輸出加工区、楠梓輸出加工区、高雄輸出加工区、臨廣輸出加工区、成功物流パーク、高雄空港貨物運輸パーク、高雄ソフトウェアパークの9つの輸出加工区がある。その中でも日本は重要な外資系企業の出資者であり、外資全体の46.7%を占める (2008年)。これら日系企業は、日台協力の成功体験を中国又は新興国進出のステップボードとして位置づけ、共同でアジアやグローバル市場を開拓していると考えられると紹介している¹⁷⁾。

なお、經濟部加工出口区管理处による最新統計によれば、日本は輸出加工区に対して、外資系企業における最大の出資者であり、外資全体で179件中の79件で全体の4割強、累計金額では5割を超えている。また、輸出加工区の出資件数の累計は、内外企業を合わせて709件、総額はおおよそ1兆5,000億円の規模であるが、そのうちの日本の合計は2,000億円弱でほぼ1割強を占めている¹⁷⁾。

以上、台湾の輸出加工区は、台湾政府当局の經濟部 (経済産業省に相当) の管轄として台湾南部や中部の港湾地域を中心に設立された。輸出加工区は1960年代に設立されたが、現在は9つに増加し、生産及び事業活動が行われているが、台湾の輸出加工区における日本企業の影響力は、半世紀を迎えようとする今日においても健在であると推測される。

2-3 台湾におけるサイエンスパーク (科学工業園区) の設立と沿革

台湾におけるサイエンスパーク (科学工業園区) の始まりは、1979年に公布された「科学工業園区の設置管理条例」に従って新竹にサイエンスパークが建設された。その管轄は行政院 (内閣に相当) 国家科学委員会であり、輸出加工区のそれとは異なる。その交通・運輸などのインフラは、蔣経国行政院長 (当時) 主導により計画された十大建設プロジェクトによって行われ、計画では、ハイテク産業の躍進を目的として建設されたとされる¹⁹⁾。また、新竹科学工業園区 (HSIP: 以下は「新竹サイエンスパーク」) は、米国カリフォルニア州にあるサンホセ (サンノゼ) 及びその周辺にあるシリコンバレーをモデルにデザインされたといわれている。新竹にサイエンスパークが立地された主な理由として、桃園国際空港 (当時は中正国際空港) へのアクセスの利便性、工業技術研究院 (ITRI)、国立清華大学や国立交通大学などの有名大学が近郊にあって、技術や人材への近接性が良いことなどから、まさに米国のシリコンバレーに類似した

17) http://www.japandesk.com.tw/pdf/office/siryou_d.pdf, 「輸出加工区の役割転換及びビジネスチャンス」, 經濟部輸出加工区管理处 歐嘉瑞処長, 2008年7月, 2013年10月13日閲覧。

18) <http://www.epza.gov.tw/people/formdownload.aspx?pageid=74e7755443e31e54>, 經濟部加工出口区管理处 HP, 統計資料, 加工區, 投資, 「已核准之區内事業資金來源分析」102年7月, 2013年9月21日閲覧。

19) 加藤 (2006), p.133。

環境であったといえる²⁰⁾。以上により、1980年に新竹サイエンスパークが設立され、スタートすることになる²¹⁾。

新竹サイエンスパークの発展には、90年代後半には、帰国留学生の全体のおおよそ3分の1の約3,000人を園區に受け入れていたといわれ、シリコンバレーなど米国との関係において彼らの貢献が調査研究などで指摘されている²²⁾。その一方で、台湾における日系電子・電気企業については、それらの設立年代別の地理的分布について、1970年代は主に高雄市周辺及び台中等に設立されたが、1980年代以降は台北市周辺及び新竹市周辺に設立される傾向を強めた。すなわち、1980年代以降の日系製造拠点の設立場所は、新竹サイエンスパークが成長発展する過程と呼応した分布状況にあり、台湾型ビジネスモデルの1つであるファンドリー方式の確立時期と重なり合うことが指摘されている²³⁾。つまり、台北と新竹サイエンスパークの間の約80キロにわたる地域は、産業クラスター及び台湾のハイテク産業の発展に大きな役割を果たしてきたといえる²⁴⁾。

国際協力銀行（2005）の調査によると、新竹サイエンスパークの誘致奨励産業として、ハイテク・高付加価値産業、研究開発が挙げられている。また、進出外資系企業数が52社のうち、日系企業は8社であって3割強を占めていた。その主な進出日系企業として、信越半導体、ローツェ（RORZE）が指摘されている²⁵⁾。

經濟部工業局投資促進連携協調センターの報告（2012）によると、新竹サイエンスパークへの日系企業として、上記の2社以外に、信越オプトエレクトロニクス、DENMOSテクノロジー、湯浅テクノロジー、HOYA マイクロエレクトロン、東京エレクトロン、ウルバック（ULVAC）HSP、ウルバックリサーチセンター、住華テクノロジー、DNP フォトマスクテクノロジー、フジミインコーポレートが挙げられている。

このように、日本を含む内外のIT関連企業が新竹やその近郊に研究開発拠点を設けるようになり、台湾は、「シリコンアイランド」、「電腦王国²⁶⁾」と称されるまでに発展した。その結果、欧米、日本メーカーのIT製品、半導体製造のファウンドリーとして、世界のIT産業の一角を担うまでに発展を遂げた。

後に、新竹サイエンスパークは、もともと設置した新竹園區に加え、竹南園區、龍潭園區、新竹バイオ園區、銅鑼園區及び宜蘭園區を含み、北台湾のハイテク産業の開発エリアと称されるようになった²⁷⁾。現在、新竹バイオ園區、銅鑼園區以外はすでに企業が入居して事業を開始

20) 謝（2002），pp. 121-123。

21) 北嶋（2002），pp. 164-165。

22) 宮城（2001），pp. 66-68。

23) 北嶋（2002），pp. 167-168。

24) 朝元（2011），pp. 37-39。

25) 国際協力銀行，中小企業支援室（2005），p. 90。

26) 黄（1995）。

27) 朝元（2011），pp. 39-43。

しており、2013年1月の時点で、新竹サイエンスパーク内には500社が入居、15万人を超える従業員が従事しており、最近3年の平均営業総額は1兆元（日本円に換算して約3.3兆円）を突破したと指摘されている²⁸⁾。

その一方、新竹サイエンスパークは、2000年代初頭には約290社の企業が入居しており、すでに満杯の状況にあったこと²⁹⁾。また、新竹サイエンスパークの敷地が手狭になったことなどが課題として指摘されており、1991年に「国家6年計画」のもと、台湾南部の台南郊外に南部科学工業園區（STSP：以下は南部サイエンスパーク）として、新たに設立された³⁰⁾。

2000年以降、液晶パネル産業クラスターとして位置づけられている南部サイエンスパークを含む産業クラスターには合計22社の日系企業が進出し、液晶パネルの製造装置、材料や部品に関する企業が8割を占めているとしている³¹⁾。また、当該サイエンスパークに入居している日系企業の15社を挙げ、オプトエレクトロニクス及びその関連産業が中心であること。そのうち、オプトエレクトロニクス産業では、SKエレクトロニクス、住華科技（住友化学・稲畑産業）、松下照明、スタンレー、リンテック、NEC、チッソ、多摩オプト、日東電工が日系企業として挙げられている。精密機械産業では、アルバック、ダイフク、シンテックス、安川電機、ニコンなどが入居、半導体産業では、東ソーが投資している。なお、そこでの日系企業の売上高は、2002年から2006年にかけて、年々2倍以上の勢いで増加しており、2006年には約700億円の規模に達したとされる³²⁾。したがって、2000年後半における南部サイエンスパークでの外資系企業の中で、日本企業の存在感は群を抜いているといわれている。

南部サイエンスパーク及び周辺地域の産業集積をさらに進めていくため、台湾経済界の有力者で台南サイエンスパークにも入居する台湾奇美電子（CMO）³³⁾の経営トップである許文龍氏は、台南に日本人の技術者が私生活面でも不安なく暮らしていくためにも、台南に「日本人村」の建設が必要であると自らの構想を政府関係者らに提案したといわれる³⁴⁾。

台湾南部の開発は、嘉南平野の広大な土地を有しているのみならず、台湾の南北地域間の経済格差など、バランスある国土発展が求められたこと。「南電北送」と称されるように、北部の原子力発電設備の建設が進まず、電力供給源が南に集中している³⁵⁾。それに伴う主要産業の一

28) http://www.sipa.gov.tw/home.jsp?serno=201001210038&mserno=201001210037&menudata=ChineseMenu&contlink=content/introduction_1.jsp&level2=Y, 新竹科学園區 HP, 「竹科紹介」, 2013年9月24日閲覧。

29) 謝 (2002), pp.121-123.

30) <http://www.japandesk.com.tw/pdffile/145all.pdf>, 中華民国經濟部 (2007), 「台湾投資通信」, 第145号, pp. 1-2, 2013年9月22日閲覧。

31) 劉 (2008), pp. 213-214. 南部サイエンスパークに特定した場合は18社となっている。

32) <http://www.japandesk.com.tw/pdffile/145all.pdf>, 中華民国經濟部 (2007), 「台湾投資通信」, pp. 1-2, 第145号. 2013年9月4日閲覧。

33) CHIMEI Optoelectronics (奇美電子) を指す。奇美電子は、2010年に鴻海（フォックスコン）グループに買収され、2012年12月に社名が群創光電（Innolux Corporation）となった。なお、許文龍氏は奇美（CHIMEI）グループの創始者である。

34) 日経マイクロデバイス (2003), p. 117.

極集中へのリスク対策³⁵⁾、2000年代以降、台北から高雄間における台湾高速鉄道（新幹線）の開通などが南部サイエンスパーク発展の追い風となった。それらの結果、2001年には高雄園區、台南園區の第2期拡張工事を推進、台湾南部に大規模なサイエンスパークの建設が進み、台湾を代表する産業クラスターに成長し、産業を代表する企業の多くが同サイエンスパークにおいて生産活動に従事するようになった³⁷⁾。

加えて、台湾行政院国家科学委員会が、2001年9月に中部科学工業園區（以下は中部サイエンスパーク）の建設を発表³⁸⁾、2003年に設立し、ナノテク産業や農業生物技術を中心に光技術や通信関連企業の入居を誘致奨励した。日系企業では、旭硝子、古川電工、コマツ電子金属などが雲林に進出、日東電工が偏光膜メーカーを生産し、地場企業への供給の便のため、入居申請をしているとのことである。2012年の經濟部工業局の日本企業に対する投資の呼びかけでは、上記以外に、日本エア・リキード、JSR マイクロ、キャノン半導体、レックスチップ、三菱（MUE）マテリアル、檜山工業、ダイフク、ジェイテクト（WELE）、倉敷（KURAKI）、大日本スクリーン、オリンパス（JINKO UNIVERSAL）が入居企業リストに挙げられている³⁹⁾。

台湾のサイエンスパークとしては、以上のとおり、台湾北部のIC、中部のナノ、南部の光技術という特徴を持った体制となっているが、これらはいずれも、行政院（内閣に相当）国家科学委員会の管轄下にある⁴⁰⁾。

2-4 經濟部一般工業団地と日系企業との関わりについて

台湾には、輸出加工区やサイエンスパーク以外にも、行政主導による工業団地として一般工業団地がある。これらは、主として台湾政府当局の經濟部（経済産業省に相当）が管轄しており、18に及ぶ県及び市の自治体に設立されている（図表1・図表2参照⁴¹⁾）。

これまでに台湾政府が開発した一般工業区は60カ所に及び、面積は1万ヘクタールを超える

35) http://www.rist.or.jp/atomica/data/dat_detail.php?Title_No=14-02-04-02, 高度情報科学技術研究機構, 「台湾の電力事情, 発電計画, 原子力発電」, 2013年9月2日閲覧。

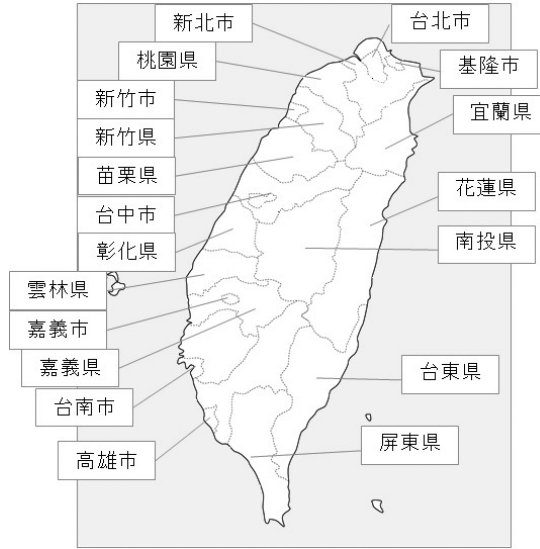
36) 1999年9月21日発生した台湾中部地震では、新竹サイエンスパークにも震災が及び、設備復旧の遅延や電力供給の制限が入居企業の生産ラインに影響を与えるという報道があり、海外のIT関連企業株の証券取引にも大きな影響を与えた。

37) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/145all.pdf>, 中華民国經濟部 (2007), 「台湾投資通信」, 第145号, p. 1., 2013年9月4日閲覧。

38) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/94ALL.pdf>, 中華民国經濟部 (2003), 「台湾投資通信」, 第94号, pp. 1-2, 2013年9月2日閲覧。

39) http://www.jisa.or.jp/Portals/0/resource/goglobal/library/20120718_000044.pdf, 「台湾の日本企業投資優遇措置の紹介」(資料), 經濟部工業局, 2012年6月7日, p.12, 2013年10月13日閲覧。

40) http://www.japandesk.com.tw/dant_sci.html, 中華民国經濟部投資業務処, NRI 野村総合研究所, 「工業団地・サイエンスパーク」, 2013年9月2日閲覧。 <http://foreigner.hccg.gov.tw/jp/home.jsp?mserrno=200808170001&serno=200808170002&serno3=200808170006&menudata=japanmenu&contlink=content/about2.jsp&level3=Y>, 新竹地區外國人協働中心, 「新竹市, サイエンスパーク紹介」, 2013年9月2日閲覧。 <http://www.japandesk.com.tw/pdf/137all.pdf>, 中華民国經濟部 (2007), 「台湾の工業団地について (3)」 「台湾投資通信」, 第137号, p.5, 2013年9月10日閲覧。

図表 1 経済部工業局管轄，一般工業区を有する自治体⁴²⁾図表 2 台湾の自治体（県，市）にある経済部管轄の一般工業団地リスト⁴³⁾

県 / 市名	工業区名称			
宜蘭県	龍徳工業区	利澤工業区		
花蓮県	和平工業区	光華樂活創意園区		
花蓮市	美崙工業区			
台東市	豐樂工業区			
基隆市	大武崙工業区			
新北市	土城工業区	新北產業園区	瑞芳工業区	樹林工業区
台北市	南港ソフトウェア工業園区			
桃園県	大園工業区	中壢工業区	平鎮工業区	桃園幼獅工業区
	觀音工業区	龜山工業区	林口工業区	
新竹県	新竹工業区			
苗栗県	竹南工業区	銅鑼工業区	頭份工業区	
台中市	大里工業区	大甲幼獅工業区	台中港關連工業区	台中工業区
南投県	竹山工業区	南崗工業区		
彰化県	全興工業区	芳苑工業区	福興工業区	埤頭工業区
	彰濱工業区	田中工業区		
雲林県	元長工業区	斗六工業区	豐田工業区	雲林科技工業区
	雲林離島式基礎工業区			
嘉義県	民雄工業区	朴子工業区	義竹工業区	嘉太工業区
	頭橋工業区			
台南市	永康工業区	官田工業区	新營工業区	安平工業区
	台南科技工業区			
高雄市	大發工業区	仁大工業区	永安工業区	林園工業区
	鳳山工業区	仁武工業区	臨海工業区	
屏東県	内埔工業区	屏東工業区	屏東工業区	

といわれる。そのうち、51カ所は經濟部工業局が管轄しており、地域的に見ると、雲林県の面積が全体の4割を超えて最も大きく、次いで桃園県、彰化県、台南県の順となっている。この他、ここ数年、台南と雲林にハイテク産業の企業誘致を目的とした科技工業区（Technology Industrial Park）を設置しており、台湾東部の都市である花蓮にも綜合工業区を整備している⁴⁴⁾。このように台湾全土に広がっていることから、台湾の政府当局による一般工業団地の設立は、地方産業の育成もその設立目的の1つと考えられる。なお、2012年に直轄市が台北、新北、台中、台南、高雄の5つとなり、台湾における行政区域が変化したことなどから、今後、工業区名称やその区分に影響が及ぶ可能性がある。

中華民国經濟部「台湾投資通信」では、新規で募集を行っている一般工業団地への入居を可能としているが、日本企業の当該工業団地への入居に関する窓口として、JAPAN DESK（以下はジャパンデスク）を指定している⁴⁵⁾。加えて、1999年より、台北市郊外に位置し、将来、台湾高速鉄道の延長工事が決定した南港にソフトウェアパークを建設し、開発を進めている⁴⁶⁾。以下、經濟部の一般工業区に進出、あるいは進出予定の日本企業など、日本との関わりについて、その概要を指摘する⁴⁷⁾。

次に、日本関連のビジネスでは、台東市の豊楽工業区において、TOYOTA・LEXUS、MITSUBISHI MOTORS のディーラー業務が営まれている⁴⁸⁾。新北市においては、瑞芳工業区では TOA グループ企業が入居⁴⁹⁾、新北産業園區ではメイスイが入居し、事業を展開している⁵⁰⁾。樹林工業区では、モスバーガーを食品供給面でバックアップする企業が入居⁵¹⁾、桃園県では、

41) http://www.japandesk.com.tw/dant_ippa.html, 中華民国經濟部投資業務處, NRI 野村総合研究所, 「工業団地・一般工業団地」2013年9月2日閲覧。

42) <http://www.moeaidb.gov.tw/>, 經濟部工業局 HP, 「經濟部工業区服務資訊」, 2013年9月8日閲覧。
2010年に直轄市となった台中市、台南市、高雄市については、本研究の便宜上、旧境界線を残したまま記載している。

43) <http://www.moeaidb.gov.tw/>, 經濟部工業局 HP, 「經濟部工業区服務資訊」より引用、マップ上に嘉義市が記載されているが、經濟部一般工業区への記載はない。2013年9月8日閲覧。

44) <http://www.moeaidb.gov.tw/>, 「工業區港服務資訊」中華民国經濟部工業局, 2013年9月2日閲覧。

45) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/136all.pdf>, 中華民国經濟部 (2007), 「台湾の工業団地について (2)」「台湾投資通信」, 第136号, p.5, 2013年9月10日閲覧。

46) <http://www.nksp.com.tw/>, 中華民国經濟部工業局, 南港軟體工業園區管理委員會, 「南港軟體工業園區」2013年9月7日閲覧。

47) 日本企業及び日本企業に関する内容の抽出方法として、主として、各々の工業区、進出企業、HP やメディア、インターネット情報などを中心にまとめた。

48) <http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/fongle/intro.pdf>, 中華民国工業区豊楽工業区簡介, 「主要企業」, 2013年9月10日閲覧。

49) <http://www.toa.co.jp/profile/network/>, TOA HP, TOA HP, 「グループ会社営業会社」, 2013年9月10日閲覧。

50) <http://www.meisui.co.jp/aboutus/world.html>, メイスイ HP, 「中国・台湾での取り組み」, 2013年9月10日閲覧。

51) http://nna.jp/free/china/interview/001_100/0089.html, NNA. ASIA HP, 「ものづくり最前線 魔術食品工業」, 2013年9月10日閲覧。

大園工業区にパナソニックが電子部品拠点の建設⁵²⁾、南港ソフトウェアパークには、第二期工事⁵³⁾において、ソニー、NEC が入居予定といわれる⁵⁴⁾。中壠工業区には、国瑞汽車（トヨタ・日野等）⁵⁵⁾、協機工業（横浜ゴム系）⁵⁶⁾、Retail Support International（三菱商事系）⁵⁷⁾、観音工業区にも国瑞汽車（トヨタ・日野等）の商用車生産拠点⁵⁸⁾、太陽ホールディングス⁵⁹⁾、NAC（日新電機系）⁶⁰⁾、竹南工業区にはユニ・チャーム⁶¹⁾、台中工業区には、和井田製作所⁶²⁾、ボンマーク⁶³⁾が入居している。南投県の竹山・南崗工業区には、オーエム⁶⁴⁾が入居、近年、新たな生産ラインを増強した。雲林県の斗六工業区には、古河電工⁶⁵⁾が入居、雲林科技工業区には、旭硝子⁶⁶⁾、共栄社化学⁶⁷⁾が入居している。

次に、台湾南部地域のうち、嘉義県の民雄・橋頭工業区には、新日本理化⁶⁸⁾が入居している。台南市では、官田工業区にグンゼ⁶⁹⁾が入居、安平工業区に三菱エレベーター⁷⁰⁾が生産活動

52) <http://panasonic.net/id/jp/company/branch/manufacturing/id.html>、パナソニック HP、一般電子部品、海外、東アジア、2013年9月10日閲覧。

53) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/89ALL.pdf>、中華民国經濟部（2003）、「南港ソフトウェアパーク第二期開発区の入居申請開始」、「台湾投資通信」、第89号、pp. 1-2、2013年9月10日閲覧。

54) <http://www.epochtimes.com/b5/3/10/24/n399254.htm>、大紀元、2013年9月11日閲覧。

55) <http://www.104.com.tw/jobbank/custjob/index.php?r=cust&j=3860436b5a36402038423a1d1d1d5f2443a363189j56>、国瑞汽車 HP、2013年9月11日閲覧。

56) <http://www.yrc.co.jp/csr/data/pdf/31kyouki.pdf>、協機工業 HP、2013年9月11日閲覧。

57) <http://www.mitsubishicorp.com/tw/ja/bg/investment.html>、捷盟行銷股份有限公司（Retail Support International）HP、2013年9月11日閲覧。

58) http://www.kuozui.com.tw/index_c.htm、国瑞汽車 HP、廠区紹介、2013年9月11日閲覧。

59) <https://job.mynavi.jp/14/pc/search/corp99287/outline.html>、太陽ホールディングス HP、2013年9月11日閲覧。

60) <http://nissin.jp/technical/technicalreport/pdf/2008-131/2008-131-05.pdf>、「GIS事業の中国・台湾展開」（日新電機）、2013年9月11日閲覧。

61) <http://www.unicharm.co.jp/company/about/overseas-deployment/index.html>、ユニ・チャーム HP、海外事業、2013年9月12日閲覧。

62) <http://www.waida.co.jp/company/company.html>、和井田製作所 HP、会社概要、2013年9月12日閲覧。

63) http://bon-mark.com/factory_shibuya.html、株式会社ボンマーク HP、会社概要、2013年9月12日閲覧。

64) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/210p6-7.pdf>、中華民国經濟部（2013）、「台湾投資通信」、第210号、pp. 6-7、2013年9月12日閲覧。

65) http://www.furukawa.co.jp/what/2011/kei_110224.htm、古河電工 HP、海外・国内関係会社、台湾、2013年9月12日閲覧。

66) <http://www.agct.com.tw/about.html>、AGC Display Glass Taiwan HP、公司介绍、2013年9月12日閲覧。

67) <http://www.kyoeisha.co.jp/company/outline.html>、共栄社化学 HP、会社概要、2013年9月12日閲覧。

68) <http://www.nj-chem.co.jp/company/group.html>、新日本理化 HP、グループ企業、2013年9月10日閲覧。

69) <http://www.gunze.co.jp/upfile/pdf/20080910.pdf>、グンゼ株式会社 HP、「台湾における合併会社設立について」、2008年9月13日、2013年9月13日閲覧。

http://www.gunze.co.jp/denzai/company/access_o.html#2_taiwan、グンゼ HP、電子事業部、拠点紹介（海外）、台湾、2010年9月13日、2013年9月13日閲覧。

70) <http://www.tmec.com.tw/maintenace2.asp>、台湾三菱電梯公司 HP、服務據點、2013年9月15日閲覧。

<http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/anping/intro.pdf>、中華民国經濟部安平工業區服務中心 HP、工業區簡介下載、主要廠商、2013年9月15日閲覧。

を行っている。台南科技工業区は、1995年に起工式を挙行政したが、開発当初は、台湾南部に拠点を置く現地企業が数社と足取りが重い状況であった。しかし、その後、世界最大級の半導体専業 IC ファンドリーメーカーである台積電（TSMC）が入居してから、企業入居が増え、特に、工業区内の光技術企業の多くが日系企業で、板保ガラス、台湾凸版印刷、旭硝子、三菱化工などが入居して、地場 TFT-LCD（Thin Film Transistor-LCD）企業などと連携して生産活動を行っている⁷¹⁾。また、他の調査では、日系企業として、凸版印刷、東洋インク、昭和特殊ガスが入居している⁷²⁾。高雄市では、永安工業区には、関西ペイント⁷³⁾、日本鏡板工業⁷⁴⁾が入居している。高雄臨海工業区では、東化工⁷⁵⁾が入居している。

2-5 TJパーク（台日産業創新園区）の設立背景と外的環境について

製造業を含む台湾への日本からの投資は、ここ数年、増加傾向が見られる⁷⁶⁾。一般論として、台湾は生産拠点の立地場所としてはコストが高くなり過ぎているように感じられる中、生産拠点の分散化といった日系企業側の必要性、台湾における法人税の17%への引き下げ、中台間の「兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）」の推進、台湾の政府当局による日本への熱心な支援など、台湾の投資先としての魅力が向上していることが要因と推測される⁷⁷⁾。

このような中、2011年秋、台湾の政府当局者は、台南市の工業団地に日本企業専用の地区を新設するとともに、日本と台湾の合併などに出資する投資ファンドを立ち上げることを決定した⁷⁸⁾。日台合併などに出資する投資ファンドについては、台湾当局傘下の工業技術研究院を通じた立ち上げ、中台関係の経済協力枠組み協定（ECFA）締結、法人税引き下げも含め、日本企業の台湾進出の条件を整えていくと発表した。

この日台企業連携の特別支援の1つが、台日産業創新園区（以下は「TJパーク」）⁷⁹⁾である⁸⁰⁾。

71) 加藤（2006），pp. 129-141。日経マイクロデバイス（2003），pp. 111-117。

72) http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2005-001/jbic_RIJ_2005001.pdf，国際協力銀行，中堅，中小企業支援室（2005），「東アジアの主な工業団地」，2005年8月，2013年9月15日閲覧。

73) <http://www.kansai.co.jp/company/net03.html#06>，関西ペイント HP，海外ネットワーク，2013年9月15日閲覧。<http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/yongan/intro.pdf>，中華民国經濟部永安工業區服務中心 HP，工業區簡介下載，主要廠商，2013年9月15日閲覧。

74) <http://www.nkweb.co.jp/company-about.htm>，日本鏡板工業 HP，会社概要，2013年9月15日閲覧。

75) http://www.azu-net.co.jp/azuma_kako/5_enkaku.html，東化工 HP，沿革，社史，2013年9月15日閲覧。

76) [http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/f1252464ed5760474925787d000a8b87/\\$FILE/10-01.pdf](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/f1252464ed5760474925787d000a8b87/$FILE/10-01.pdf)，田崎 嘉邦（2011），「再び増加する日本の製造業の台湾投資 ～台湾を通じた海外事業展開の優位性と成功への鍵～」『交流協会』，（財）交流協会，2011.10。2013年9月21日閲覧。

77) <http://www.ys-consulting.com.tw/news/34021.html>，ワイズコンサルティング HP，経済ニュース，2011年11月28日付，「日系企業の台湾投資，今年400件超へ」，2013年9月16日閲覧。

78) http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM0704V_X01C11A0FF2000/，日本経済新聞 Web刊，2011年10月8日版，「『台南に日本企業向け工業団地』台湾の経済担当閣僚」，2013年9月22日閲覧。

79) 台日産業創新園区は，「日台産業イノベーションパーク」と訳されることもある。

80) http://www.jisa.or.jp/Portals/0/resource/goglobal/library/20120718_000044.pdf，中華民国經濟部工業局，2012年6月7日付，「台湾の日本投資優遇措置の紹介」（資料）p.25，2013年9月17日閲覧。

TJ パークは、日本企業及び日系企業との提携など、海外において日本企業を対象とした類のないユニークな工業団地であり、日台のマスコミなどにも注目され、メディアにも取り上げられてきた⁸¹⁾。TJ パークの建設目的について、台湾の政府当局関係者は、長引いた円高や2011年3月に発生した東日本大震災後の電力不足に苦しむ日本企業に台湾を「海外補給基地」として活用してもらおうと、台湾の政府当局が構想した工業団地であるとしている。

TJ パークの場所は、經濟部管轄の台南科技工業区 (Tainan Technology Industrial Park) に設立され、その規模は約500ヘクタール弱の用地を有している。その中で、TJ パークは、「パーク中のパーク」⁸²⁾ と称されるように、日本企業及び日台合弁企業など、対象となる企業向けの用地はすでに確保されており、2012年1月より入居受付を開始した。TJ パークの入居条件およびその特徴は、次のとおりである。

第一に、日本企業及び日台合弁企業など、日本企業の出資を受けた台湾企業であること。ここには、日本企業との提携関係にある企業も含まれる。

第二に、事業経営、研究開発、生産、マーケティングの領域について日本企業との提携関係にある台湾企業となっている⁸³⁾。その他、入居資格として、面積当りの生産額、総投資額に占める機械設備投資の割合、R&D、教育訓練費、ソフトウェア投資の年間売上割合、環境配慮型業種であることなどを条件としている。

第三に、当該パークへの賃料はおおよそ一平米当月額200～300円であるが、入居への優遇策として、「006688措置」と称し、1、2年目の賃料は免除、3、4年目は企業側の6割負担、5、6年は企業8割負担となり、7年目より本来の契約金額を負担するというものである⁸⁴⁾。また、買い受け期間後に土地の購入を希望する場合、賃借期間中にすでにおさめた賃料の一部と保証金を土地代に充当することが可能としている。

第四に、TJ パークが提供するサービスとして、当該パーク内に、日中2カ国語サービススタッフの設置、ワンストップ窓口とサービス業務の一本化（工業区サービスセンターが対応）、

81) http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM0704V_X01C11A0FF2000/, 日本経済新聞 Web 刊, 2011年10月8日付, 「『台南に日本企業向け工業団地』台湾の経済担当閣僚」, 2013年9月22日閲覧。

<http://www.nikkan.co.jp/kogyodanchi/k-news/overseas/k120313a.html>, 日刊工業新聞 Business Line, 2012年3月13日付, 「台湾, 日系の誘致促進—専用工業団地の募集を開始」, 2013年9月22日閲覧。

<http://edn.udn.com/article/view.jsp?aid=486295&cid=16>, 経済日報 Web 版, 2012年3月6日付, 「日本交流協會 参訪台日創新園區 (TJ Park)」, 2013年9月25日閲覧。

<http://www.appledaily.com.tw/appledaily/article/finance/20120105/33937327>, 蘋果日報 Web 版, 財經新聞, 2012年1月5日付, 「台日産業搭橋 設合作推動辦公室」, 2013年9月25日閲覧。

82) <http://tw.news.yahoo.com/tj-park%E6%8B%9B%E5%88%B0%E6%97%A5%E5%95%86%E6%8A%95%E8%B3%871300%E5%84%84-213000393.html>, 中時電子報, 2012年1月5日付, 「TJ Park 招到日商投資1300億」, 2013年9月25日閲覧。

83) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/198all.pdf>, 中華民國經濟部 (2012), 「台日産業創新園區 (TJ Park)」, 「台湾投資通信」, vol. 198, p. 5. 2013年9月17日閲覧。

84) <http://www.nikkan.co.jp/kogyodanchi/k-news/overseas/k120313a.html>, 日刊工業新聞 Business Line, 2012年3月13日付, 「台湾, 日系の誘致促進—専用工業団地の募集を開始」, 2013年9月23日閲覧。

産業指導専門スタッフの常駐，企業識別システム（CIS）の構築，台日企業友好協会の設置（実施検討中），日本企業への経営面支援，日本人スタッフの台湾での生活面指導の支援を提供している⁸⁵⁾。

第五に，TJ パーク進出のメリットとして，中国へのアクセスの良さが挙げられる。近年，中国と台湾の「兩岸」の間では，自由貿易協定でもある ECFA や経済交流の締結が進んでいる。中国大陆との関係では，「東南アジアの華僑のふるさと」と称される福建省はその対岸にあり，五大経済特区の1つである厦門（アモイ）や泉州などは，直接距離で首都の台北とほぼ同じ距離で200キロ余り，福建省の省都，福州においても約300キロの位置にあり，兩岸における自由貿易協定でもあり ECFA や経済交流，人的往来など，直接航行が進めばより一層目される場所になると考えられる。

TJ パークの用地としては，台南科技工業区内の約31ヘクタールの面積が割り当てられ，約8,000人が従事する予定であるとして，2012年1月6日より，進出申請の受け付けが始まった。現在，台南科技工業区は，日本からの企業として，東洋インキ，その他の企業が進出し，台湾企業への部品や材料の供給など，台湾でのビジネス拠点となっている。この件に関して台湾政府当局の経済部工業局は，日系企業は完成品企業の周辺に協力メーカーは集積する傾向があり，大型の用地を用意したとしている。

TJ パーク近郊の産業及び工業団地周辺の産業については，台南には，アジア有数の食品メーカーである統一企業（Uni-President）⁸⁶⁾，台南及びその近郊でIT 部品や食品事業を営む奇美（CHIMEI）グループ⁸⁷⁾ など，アジアや海外でビジネスを展開する著名企業の本社がある。その一方で，政府当局も産業発展を目的として1970年代より，各地に工業団地の建設を進めた。早期に設立された安平工業区の主要産業は，自動車部品などの金属加工，プラスチック，電機，機械，印刷，食品メーカーなどが入居⁸⁸⁾。官田工業区⁸⁹⁾ は，金属，機械，紡績，食品飲料などである。70年代後半には，永康工業区が設立，金属，機械，化学，食品，医薬などの企業が生産活動を行っている⁹⁰⁾。80年代には新営工業区が開設，金属，機械，プラスチック，皮革，紡績，食品などの企業が入居している。

加えて，90年代以降，同じ台南で近隣の場所に南部サイエンスパーク（STSP）⁹¹⁾ の建設が始

85) http://www.jisa.or.jp/Portals/0/resource/goglobal/library/20120718_000044.pdf，中華民国經濟部工業局，2012年6月7日付，「台湾の日本投資優遇措置の紹介」（資料）p.25，2013年9月17日閲覧。

http://www.tnstr.org.tw/ezcatfiles/cust/img/img/20120730/20120730_jp1.pdf，「台日産業連携架け橋プロジェクトについて」（資料），pp. 39-40，台北駐日経済文化代表，余吉政，2013年9月17日閲覧。

86) <http://www.uni-president.com.tw/01aboutus/aboutus07.asp>，統一企業 HP，成長歷程，2013年9月16日閲覧。

87) <http://www.chimei.com.tw/about/introduction/corporate-founder/>，奇美集团（CHIMEI）HP，奇美集團與創辦人，2013年9月16日閲覧。

88) <http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/anping/intro.pdf>，安平工業区 HP，2013年9月16日閲覧。

89) <http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/guantian/intro.pdf>，官田工業区 HP，2013年9月16日閲覧。

90) <http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/yongkang/intro.pdf>，永康工業区 HP，2013年9月16日閲覧。

まり、台湾南部近郊に大規模な工業団地が建設された⁹²⁾。同じころ、台湾の經濟部により、台南科技工業区も設立、こちらは、IT 製品、IT 関連部品、機械、電機設備、化学、プラスチック、食品など、生産品目は多岐にわたっている⁹³⁾。加えて、台南市政府直轄の工業区として、柳営科技工業区、樹谷園区、永康科技工業区を設立、合わせて625ヘクタールに及ぶ用地を工業区に定めている⁹⁴⁾。このように、台南を含む台湾南部地域では、資本集約型のハイテク産業だけでなく、中小企業を中心とした従来型産業や伝統的なモノづくりなども根付いており、製造業が盛んな地域といえる。

その他、台南を含む台湾南部の環境や歴史的背景に関しては、日本植民地時代、日本人土木技術者だった八田与一が、烏山頭ダムを建設して灌漑用水路を整備し、干ばつ被害により、水不足に悩まされてきた嘉南平野の農耕地拡大を図るなど、日本統治時代に貢献した日本人が存在したことなどから、日本に好印象を持つ人が少なくなく、日本企業を受け入れやすい親日的な地域といえる。また、自然環境については、台南近郊の嘉南地域は北回歸線がまたがる地域で、亜熱帯から熱帯に属する地域である。海や川の沿岸には紅樹林（マングローブ）が茂っており、浅瀬にはムツゴロウ、シオマネキなど、干潟や泥地にいる生物が生息している。そこに黒面琵鷺（クロツラヘラサギ）やシギなどの渡り鳥が越冬するなど、野鳥が定期的に訪れる場所として、その豊かな自然が改めて注目されるようになった。加えて、台湾の中で環境意識の高まりもあって、2009年、その沿海地域が台江国家公園に指定された⁹⁵⁾。このような地域の中で生産活動を行う企業には、環境との共生という点において高い意識が求められる。

上記のとおり、TJ パークの設立主旨、優遇策、周辺の産業、地理歴史、自然環境などの概観を示した。当該パークの近くには、近代的な IT 関連産業が設立される一方、伝統産業、従来型の製造業も混在している。他方、台南の市街地には、オランダ統治時代には首府が置かれ、数々の古跡や日本統治時代の建築物などが残っている。また、台江国家公園に隣接し、環境保護と維持が不可欠となっている⁹⁶⁾。このように、TJ パークを含む台南科技工業区を取り巻く環境として、「生産」「生活」「生態」の3つの「生」の共存と共栄を理念とし、TJ パークを含む台南科技工業区が成立

91) <http://www.stsipa.gov.tw/web/WEB/Jsp/Page/cindex.jsp?frontTarget=JAPAN&thisRootID=4>, 南部科学工業園区（南部サイエンスパーク）HP, 設立, 沿革, 2013年9月16日閲覧。

92) <http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/anping/>, 安平工業区 HP, 園區簡介, 2013年9月16日閲覧。

<http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/yongkang/index.do?id=11>, 永康工業区 HP, 園區簡介, 2013年9月16日閲覧。<http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/guantian/>, 官田工業区 HP, 園區簡介, 2013年9月16日閲覧。<http://www.moeaidb.gov.tw/iphw/sinying/index.do?id=11>, 新營工業区 HP, 園區簡介, 2013年9月16日閲覧。

93) http://sv6306.ceci.com.tw/ttip/Factory/Factory_01.asp, 台南科技工業区 HP, 産業類別統計, 2013年9月16日閲覧。

94) 中華民國經濟部工業局, 「台日産業園區 TJ Park」(資料), p.5, 2013年3月配布。永康科技工業区における投資奨励産業は、ハイテク及び自動車産業となっている。

95) <http://www.tjnp.gov.tw/chinese/>, 台江国家公園 HP, 2013年8月14日閲覧。国家公園設立以降、生態系に関する研究センター、野鳥觀察施設などが近郊の河岸、海岸などの水辺に設立された。

96) 行政院農業委員會特有生物研究保育中心 (2010)。

したとしている⁹⁷⁾。以上が、台南市にある TJ パークを取り巻く外的環境の特徴とその概要である。

3. 研究方法

本研究では、台湾における工業団地の発展の沿革と工業団地への進出日系企業の関わりについて、文献調査をもとに、その概要を述べてきた。台湾の工業団地の調査研究に関しては、1960年代の台湾南部への輸出加工区の設立から、1980年代の新竹サイエンスパーク設立、その後、IT 産業を中心に、台湾経済に与えた影響を指摘する調査研究が多く見られた。

その一方で、台湾の工業団地と進出日系企業との関係に関する調査研究については、經濟部管轄の輸出加工区及び行政院国家科学委員会の所管にあるサイエンスパークを除き、台湾各地域に設立された經濟部工業局の所管による一般工業団地など、各々の工業団地の事例やそれら工業団地に進出した日系企業に関して、実態調査をもとにした調査報告はあまり試みられていないことが分かった。

そこで本研究は、台湾政府当局による工業団地のうち、ユニークな取り組みである、日本及び日系企業との提携など、日本とのビジネスに特化した台南の TJ パーク（台日産業創新園區）を調査対象とし、その目的、現状と課題を明らかにしていく。なお、当該パークの実情を知るために現地を訪れ、TJ パークの関係者らにインタビューを行う。他方、すでに当該パークに入居している日系企業も訪れ、当該工業団地に入居した理由や経緯、当該パークの居心地などについてうかがい、台湾政府当局らによる TJ パークの進捗状況、課題などを入居企業の立場から観察し、今後の発展性などについて検証を行っていく。

1. 訪問先：台湾・台南市台南科技工業区（經濟部管轄）、TJ パーク担当

主なインタビュー内容：

- 1) TJ パークの設立沿革
- 2) 企業の入居状況、課題など
- 3) 将来の展望について

2. TJ パーク進出日系企業：

主なインタビュー内容：

- 1) 台湾への進出理由
- 2) 台南科技工業区 TJ パークの選択理由
- 3) 入居の現状と課題
- 4) 台湾拠点の活動を含めた将来の展望など

97) 中華民國經濟部工業局、「台日産業園區 TJ Park」関連資料，p8，2013年3月配布。

上記のインタビューでは、日本への留学経験があり、日本で博士学位を取得している南台科技大学・莊勝雄助理教授に関係者への訪問アレンジ、TJ パーク関係者へのインタビューへの同行もお願いした。さらに、当該工業団地の近郊にある台南の市街地や隣接する台江国家公園にも赴き、地域にある黒面箆鷺生態展示館、野鳥観察施設など、地域の環境や生態系に関する施設などを訪れる。なお、TJ パークに関して、教育や観光面など、地域活動に関する情報収集や意見を求め、広範囲にわたるサポートをお願いした。

4. 台南科技工業区, TJ パーク (台日産業創新園區) 関係者へのインタビュー結果

4-1 TJ パーク, 土地区画整備及び販売担当, 榮民工程有限公司

インタビュー対象:

榮民工程股份有限公司 開發處銷售站 (台南科技工業区)

担当: 林 茂榮氏, 吳 欣璇 女史 (日本企業担当・通訳)

陪席者, 南台科技大学, 陳 慧瑛 專員, 莊勝雄 助理教授

場所: 台南市安南區鹽田路三〇〇號, 開發處販売ステーションオフィス

日程: 2013年 3 月実施

TJ パーク (台日創新園區) は, 台南科技工業区の一部に建設された。その場所は, 台湾南部に位置し, 台湾鐵路 (TRA) 台南駅のある市街地から12キロの場所に位置する。また, 当該工業団地の東側に, 台湾新幹線と称される台湾高速鉄道 (HSR) 台南駅とその周辺に行政院国家科学委員会が管轄する台湾南部サイエンスパークがあり, そこからおおよそ20キロ, 車では25分程度で工業団地に行くことができる。加えて, 南部最大の工業都市であり, 世界有数のコンテナ港を有する高雄から70キロほど離れている。空輸では, 高雄小港空港まで70キロ弱あり, 車での所要時間はおおよそ1時間強の場所に位置しており, 生産拠点として利便性の高い場所といえる⁹⁸⁾。

TJ パークは, 台南科技工業区と同様, 台湾政府当局經濟部工業局の管轄下にある。台南科技工業区の一部に建設された TJ パークは, 經濟部工業局, 台南科技工業区サービスセンター, 榮民工程有限公司⁹⁹⁾ (以下は榮民) がその関係組織である。その中で, 榮民が TJ パークの区画販売及び賃借, 管理業務を担当している。したがって, TJ パークにおける土地区画の販売, 賃借, 企業の入居状況など, 当該パークの現場業務の状況に関して, 榮民が最も多くの情報を把握し

98) <http://idbpark.moeaidb.gov.tw/%E5%85%A8%E5%9C%8B%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E5%8D%80/%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E5%8D%80%E4%BB%8B%E7%B4%B9/%E5%8F%B0%E5%8D%97%E7%A7%91%E6%8A%80%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E5%8D%80/11.asp?Zone=%A5x%ABn%AC%EC%A7%DE%A4u%B7%B0%CF&UnitCode=DZ0000&Section=%ABn%B3%A1%A4u%B7%B0%CF>, 台南科技工業区 HP, 電子地図, 2013年 9 月16日閲覧。

99) <http://www.rsea.gov.tw/company1.php>, 榮民工程股份有限公司, 公司概况, 2013年 8 月15日閲覧。

ているとのことである。

取引が済んだ土地の企業への受け渡しは、企業の工業団地内への入居が決定してから、概して2ヵ月以内に引渡しを行うことになっている。また、区画分けされた土地の使用に関わる銀行融資、商業登記、工業団地に関する行政サービス手続きなどについて、栄民が1つの窓口として対応している。

TJ パークの窓口となる栄民の担当者である林氏によると、TJ パークの設立は、2011年3月11日に東日本大震災が発生、多くの犠牲者が出て日本経済へのダメージも甚大であった。台湾にもその惨状が伝えられ、日台関係の重要性を再認識した台湾政府当局が、国外に生産拠点を設ける必要のある日本企業を優先に受け入れようということで、日本企業のための工業団地設立がその主旨であると指摘している¹⁰⁰⁾。したがって、TJ パークの設立は、日本企業、日系企業などの入居者に対する用地使用权、あるいは、賃借や売買における金額の優遇措置が特徴の1つに挙げられる。また、TJ パークが台南科技工業区の一画に建設されたことから、当該工業団地の水道、電力、污水、中水道システム、電信システム、廃棄物処理センターなどの施設、行政サービスの使用が可能となっている¹⁰¹⁾。他にも、工業団地内には従業員の住宅などの居住地区は整備されていないが、工業団地にはレストランやカラオケなどの娯楽施設があり、特に連休などの休暇時には工業団地の関係者やその家族らが多く利用している。さらに、工業団地内の行政センターエリアには銀行などの金融機関も進出しており、市街地のような駐車場探しに奔走する必要もないため、入居企業関係者のセンター施設への評判は上々とのことである。

次に、JT パークへの入居は、台南科技工業区と同様、土地使用の賃借及び販売の優遇が進出要因の1つに挙げられる。その方式は、「006688措置」と称し、用地使用の優遇措置として、最初の2年間で0割、次の2年間で6割、最後の2年が8割負担となり、進出企業として、入居開始時期の負担が少なく、大きなインセンティブになっている。また、台南科技工業区には、行政サービスを含め、関係者の中には日本語での対応が可能なスタッフが常駐しており、日本語によるサービスにも対応している。また、隣接する台南科技工業区には、凸版印刷、東洋インキ、その他の日系企業が入居しており、進出日系企業のビジネスは盛んに行われている。

台湾の多くの工業団地が、地域の産官学の連携が盛んに行われているように、TJ パークのある台南科技工業区は、台湾南部の名門大学である国立成功大学安南キャンパスに隣接しているだけでなく、近郊にある大学や専科学校¹⁰²⁾、工業技術研究院¹⁰³⁾などの研究機構との産官学連携が進んでいる。また、当該工業区の企業には、近郊の学校の卒業生の多くが従事している。なお、台南科技工業区には従業員用の居住区地域はないので、働く人の多くは、台南市街地やその近

100) 東日本大震災による被災者への労わる気持ちは、台湾の政府当局だけでなく、民間から被災地に寄せられた寄付金は200億円に及ぶといわれる。つまり、1人当たりの金額に換算すると台湾人の年収に相当するという（中国文化大学 鄭子真教授、2013年7月30日講演、台北駐日経済文化代表処）。この行為について、1999年9月に台湾中部で大地震が発生した際、日本がいち早く救助隊を被災地に派遣、救助作業に当たった姿を多くの人が記憶に留めていたことが理由に挙げられるといわれる。

101) 中華民国經濟部工業局、「台日産業園區 TJ Park」関連資料、p. 10、2013年3月配布。

郊に居住している。

その他、台南科技工業区を取り巻く環境として、周囲には「野生動物保護区」がある。2009年に付近の沿岸地域などが台江国家公園¹⁰⁴⁾に制定されたことから、近隣に生息する動物や植物の保護や地域の生態系についての意識が高まった¹⁰⁵⁾。しかし、TJ パークを含む台南科技工業区では、国家公園の制定以前から、污水处理施設、中水道システム、焼却施設が整備されており、高い安全基準を設けて対応している。また、台江国家公園の制定以降も、台南科技工業区では行政担当のみならず、入居企業に従事する人々も含め、自然保護地域と共存しているという意識が強い。例えば、入居企業の中でも璨揚会社の経営トップなどは、環境保護はもとより、企業の責任、企業の社会的意義など、CSR を強く打ち出している企業は少なくない。

台湾側が TJ パークへの入居を進める日本企業へのアドバイスとして、米民の林氏は次のいくつかの点を挙げている。第一に、日本企業には付加価値の高い製造業が多く、台湾においても発展の可能性が高いこと。第二に、台湾南部は台湾北部のように、土地の値段や物価はそれほど高くないこと、第三に、台南地域は、台湾の中でも親日的であり、日本を受け入れやすい素養があること。第四に、将来、中台間における兩岸協議が進めば、当該パークを含む台湾に進出した企業は、ECFA で締結した利益を享受することができ、当該拠点の重要性が増すとしている。

他方、TJ パーク側のメリットとして、同地域の台南に雇用機会を創造するだけでなく、日本企業による台湾への技術移転は、産業集積において優位性が増すだけでなく、地域にとってビジネスチャンスは広がると考える。以上の点から、担当者として、TJ パークへの日本企業や日系企業の入居のお手伝い、TJ パークを含む当該工業団地での事業をサポートしていきたいとコメントしていた。

4-2 TJ パーク、進出第 1 号企業、台湾大呉股份有限公司

インタビュー対象：

台湾大呉有限公司 山本茂樹 董事長兼総経理、廖 貴子 業務経理

陪席者、南台科技大学莊勝雄助理教授

場所：台南市安南区、南台湾創新園區オフィスビル（台南科技工業区内）

102) 2010年12月に台南県・台南市が合併して台南市となり、人口は約180万人になった。直轄市となった台南市には、国立成功大学、国立台南大学、南台科技大学、台南科技大学、崑山科技大学、国立台南芸術大学、遠東科技大学、台湾首府大学、嘉南薬理科技大学、長栄大学、興国管理学院など16校あり、人口の割に多くの大学、単科大学が設立され、教育熱の高い地域であることをうかがわせる。加えて、台南の中心部に学問の神として知られる孔子を祀る台湾最古の孔子廟があり、一級古跡に指定されており、観光名所として訪れる人は後を絶たない。

103) <http://www.itri.org.tw/chi/is/p12.asp?RootNodeId=070&NavRootNodeId=071&nodeid=0719>, 工業技術院南分院 (ITRI South Campus), 2013年 8月16日閲覧。

104) http://np.cpami.gov.tw/chinese/index.php?option=com_content&view=article&id=1&Itemid=128&gp=1, 臺灣國家公園 HP, 國家公園簡介, 2013年 8月16日閲覧。

105) 行政院農業委員會特有生物研究保育中心 (2010)。

日程：2013年3月実施

台湾大呉股份有限公司（DAIKURE TAIWAN CO., LTD.）（以下は台湾大呉）は、広島に本社がある㈱ダイクレの完全子会社である。ダイクレはグレーチング¹⁰⁶⁾の日本国内トップメーカーである一方、環境面の事業にも力を入れており、グリーンパネルの製造、各種プラントでエネルギーの有効利用に用いられるフィンチューブ¹⁰⁷⁾などの、熱交換器におけるボイラーの周辺機に関する製造、販売事業も行っている¹⁰⁸⁾。

ダイクレの海外ビジネス事業は、タイ及びベトナムなどで製造、販売拠点を設けているが、東南アジアでは、いずれもグレーチングと称する溝蓋の製造が主たる事業である。他方、台湾への進出は、ボイラー周辺器を主体としたフィンチューブ熱交換器を生産するため、チューブの溶接などの作業を行うことが主たる目的である。

フィンチューブ式の熱交換器生産、販売ビジネスを発展させるためには、海外での生産が不可欠であるが、複雑な加工作業が少なくないこと。カスタマイズ作業が中心で、僅かなミスも許されないなど、いわゆる、「モノづくり」に真摯に取り組む姿勢が求められる。韓国やタイなどに熱交換器の部品メーカーの競合企業は存在するが、タイ、ベトナムなどの海外ビジネスの経験から、現段階では東南アジアは熱交換器を製造する技術を担える人材は少ないと判断した¹⁰⁹⁾。

次に、日本国内と同じレベルのハイエンドの製品を市場に提供するため、日本や欧州からの部品調達ルートが比較的整備された場所であること。台湾には製造業が根付いており、台湾の技術力を高く買って進出することとなった。そこで、ここ1、2年間を費やして、日本の最新技術を受け入れられる台湾企業とのアライアンス、アウトソーシング先など、これまでの取引先を含めて台湾で模索、行動してきたが、最終的に同社が考える条件で対応できるパートナーを探すのが難しいと判断し、製造拠点の設立を目指して完全出資という形式で台湾への進出を決定した。

台湾において生産拠点を選択するにあたっては、二十数メートルにも及ぶ製品を生産できること、長さのある部品や材料の調達など、港湾から高速道路で材料や製品を運搬できる生産拠点を選択しなければならなかった。そこで、生産拠点を決定する当初、国際港湾を有する高雄

106) <http://www.what-myhome.net/08ku/gureitingu.htm>, 住宅建築専門用語辞典 HP, 「グレーチング」, 2013年8月16日閲覧。排水路や側溝などの溝の上にかぶさる銅板製, ステンレス製, FRP（繊維強化プラスチック）製の溝蓋を指す。

107) http://www.jeh-center.org/asset/00032/eh/No190/190_8.pdf, 楠健司（2013）「熱交換器の基礎と熱回収～プレート式熱交換器～」, 『エレクトロヒート』No.190, p.38, 日本エレクトロヒートセンター。2013年9月22日閲覧。熱交換器の種類の1つで、温度の高い流体から低い流体へと効率的に熱を移動させる装置を指す。流体は液体もしくは気体で、加熱、冷却いずれの用途にも適用可能としている。

108) <http://www.daikure.co.jp/corporate/index.html>, ダイクレ HP, 企業情報, 2013年9月20日閲覧。

109) 中原（2012）, pp. 183-202。中原によると、台湾における理系人材は増加したものの、人材不足の状況が続いており、政府、財界、教育界で状況の打開策を模索しているという。

の鳳山（大発）などの經濟部工業団地への進出を検討したが、工業団地への入居予算が厳しかったこと。その他、屏東加工区などの工業団地へは、部品となるパイプなどの材料の輸送などの搬入が難しいこと、工場の建ぺい率などの条件が同社の希望と差があったことなどから、高雄にある工業団地に入居する可能性は低くなった。その一方で、TJ パークへの入居について、第一に、入居希望企業に提示している用地使用に関する「006688措置」が適用され、進出したばかりの企業にとって、初期コストを抑えることができるという優遇政策が魅力的であったこと¹¹⁰⁾。第二に、台湾南部の地域では、伝統的な製造業が根付いていること、第三に、人材獲得という点で高雄ほど競争が厳しくないということなどが挙げられるとしている。

次に、ダイクレの社は広島にある。広島から台湾の桃園空港までほぼ毎日直行便が出ており、フライト時間は2時間強である。高速鉄道の桃園駅からは台南駅まで高速鉄道が1時間ほどであり、日本の国内出張とそれほど変わらない感覚で往来できる。すでに進出しているタイやベトナムなどの東南アジアを含め、台湾拠点のような便利さはなく、本社からの距離の近さとアクセスの良さが魅力となっている。

日本人駐在員の台湾での生活に関しても、市街地には各地にコンビニエンスストアがあり、中心街には日系百貨店もある。日本人の口に合う食事も比較的多いこと、現地の人々とは公私にわたって交流ができており、日本とそれほど変わらない感覚で生活が送れることから、いわゆる外国で暮らしているというストレスの少なさが評価できる。

他方、海外拠点の維持費用という面から、他の拠点と比較した場合、タイのバンコク近郊の工業団地の場合、従業員の賃金コストに優位性があるものの、同社が求める技術系人材募集が容易でないこと。日本人駐在員のマンションなどの住宅確保、運転手付きの社用車手配などを含めると、かなりの費用が上積みされると思われる。ベトナムの場合、セキュリティの面で課題が多いことから、見送りとなり、今回の件では台湾が候補となった。

ダイクレは以上の理由から台南科技工業区に隣接する TJ パークへの入居を決定したのであって、台湾政府当局が TJ パーク開設に示した構想とは異なる。つまり、広島にある本社は、東日本大震災の被害を直接的に受けたわけではない¹¹¹⁾。

ダイクレは、台湾で台湾大呉を設立¹¹²⁾、台南科技工業区において2013年に2月22日に新工場の起工式を行い、同工業団地の一画にある TJ パーク入居企業第1号となった。2012年に対外ア

110) <http://www.japandesk.com.tw/pdf/198all.pdf>、中華民国經濟部（2012）「台日産業創新園區（TJ Park）」、「台湾投資通信」, vol. 198, p.5, 2013年9月17日閲覧。

111) 気象庁、平成23年4月地震・火山月報（防災編）、付録2.「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」による各地の震度、http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/2011_03_11_tohoku/0311_shindo.pdf、2013年9月17日閲覧。当時の気象庁が発表した「東日本大震災における各地の震度」によると、広島県呉の震度は、有感地震が認められる程度であった。

112) http://news.rti.org.tw/index_newsContent.aspx?nid=385819&id=2&id2=1、中央廣播電臺・經濟日報、臺灣財金、2012年10月6日版、「台日産創園區 日商進駐」、2013年9月24日閲覧。ダイクレの投資規模は推定5億台湾元（約16.8億円）、賃借用地は1.1ヘクタールである。同社は2012年9月に大湾大呉を設立、資本金は1億台湾元と指摘されている。

ナウンスを行い、2013年2月に起工式、8月には建屋完成、機械などの生産設備の搬入、秋頃には生産施設の稼働を目指しているという¹¹³⁾。

TJ パークへの入居第1号ということで、いくつかのマスコミにも取り上げられ、同社が対外的に注目され、企業の宣伝にもなったこと。また、台南科技工業区の担当者や現地の行政関係者らから、同社の進捗状況に関心が集まっていることなど、当該工業団地への進出をきっかけに同社が注目されていることは、企業PRという点で評価できる。

その他にも、用地区画の件について、もともと指定されていた区画について、ダイクレが一部変更、縮小することへの要望を工業団地の担当者に提示したところ、その要望にすぐ応じてくれ、同社が希望する区画に調整してくれたことは、とてもありがたいこととしている。加えて、TJ パーク進出にあたって、その準備のための行政オフィス（經濟部南台湾創新園區）のフロアが比較的安く借りられたことは当該パーク進出への助けとなっている。また、工業団地の担当者らは熱心で、入居にあたっての手続きなど、親切にサポートしてくれたのはよかったとしている。

その一方で、台南科技工業団地の課題を挙げるとすれば、TJ パークへの入居準備にあたって、行政側窓口である經濟部、台南市政府、工業団地のサービスセンターなど、情報の共有や対応がバラバラだった印象があり、入居の検討、入居準備を進める企業側としては、このような不一致な対応について、まったく不満がなかったわけではない¹¹⁴⁾。また、台南科技工業区の一画を「TJ パーク」として、日本企業や日系企業、日本企業とのパートナーシップの入居を優先するとアナウンスしているが、もともと、他の同じ工業団地と比べた優位性という点で明確な差異がない点が疑問に感じるとコメントしていた。

TJ パークに関しては、他の工業団地との違いが明確にならないと、その点を期待する企業にとって、TJ パークを選択する誘因にはならないだろう。事実、2011年に TJ パーク構想がスタートして、2年近くになるが（2013年3月現在）、入居を進めている企業に関する情報はそれほど聞こえてこない。同工業団地を「TJ パーク」（台日産業創新園區）と命名している関係上、地元の台湾企業をはじめとして、日本企業や日系企業以外の企業にとって TJ パークに入居しにくくなるだろう。もし、対象企業の入居が順調に進まなかった場合、TJ パーク構想そのものに対して修正が必要になってくる可能性は否定できないというコメントが挙げられた。

そこで、TJ パーク進出第1号の企業として、また当該パークに進出している企業としての経験から、台湾側関係者への要望として、例えば、当該パーク入居時の半年間ほど、インターン程度のレベルで十分なので、日本語通訳を入居企業に無料で紹介するなど、開始時期の業務へのサービスがあればという提案を指摘していた。

台湾大呉は、2013年秋ごろに工場建設を完了、生産体制を整え、数年後を目途に50人程度

113) <http://www.daikure.co.jp/news.html>，株式会社ダイクレ HP，「最新ニュース」，2013年9月20日閲覧。

114) 2012年に台南市と台南県が合併して直轄市に昇格した。今回の行政区画の変更が当該工業団地に関する行政サービスに何かしら影響を与えているのではないかと推測される。

の従業員を雇用、台湾でのビジネスを進めていく予定とのことである。現在、その準備に向け、総経理、エンジニア、建屋建設の責任者による3名の本社派遣マネージャーが、現地の業務担当者らと共に、台南科技工業区にある行政オフィスビルに仮オフィスを構え、現地での生産にむけ、建屋の建設などの業務を進めているとのことである¹¹⁵⁾。

5. むすび

台湾は新興工業地域に先駆けて、工業団地の建設を進めてきた。輸出加工区の設立に始まり、サイエンスパークの開設などにより、IT産業は、世界をリードする産業を有するまでに発展した。近年は、バイオ、ナノ、環境などの分野にも注力し、次世代産業の育成を進めている。日系企業は台湾の工業団地に数多く進出しており、台湾の産業集積や経済発展に幾らかの貢献をしてきたことが確認できた。その矢先、2011年3月11日に東日本大震災が発生、甚大な被害を受けた日本の凄惨な状況が台湾にも伝わった。台湾の政府当局はそのサポートを念頭に、日本企業を対象に台湾への製造拠点の移転を進めるため、TJパーク（台日産業創新園區）構想を提唱、台南科技工業区の一画に新たな工業団地を設立した。当該パークは、海外の工業団地として、日本企業や日本とのビジネスに特化した工業団地はユニークな構想であるが、現在、日本企業を取り巻く経営環境が変化したことから、ギャップが生じることとなった。

本研究では、台湾における工業団地の沿革と進出日本企業との関係についての概要を指摘し、台南科技工業区の一画に設立されたTJパークの事例を紹介した。以下は、TJパークの課題及び外的環境を含めた当該パークの今後の発展性についての課題を示し、いくつか提言を行う。

第一に、TJパークについても、その発想はユニークであり、その構想が発表されてから、複数のマスメディアにも取り上げられた。そこで、本研究では、TJパークの行政側組織や進出日系企業を訪れてインタビューを行った。台湾側の担当者へのインタビューでは、日本企業の受け入れに対する熱意を感じることができた。しかし、台湾の一般工業団地だけでも数十カ所あり、優遇策などの点では、他の工業団地と大差はないという印象を受けたことは否めない。

第二に、TJパークという名を掲げるのであれば、日本企業や日系企業に特化したサービスが不可欠と考える。例えば、当該パーク入居企業の台湾大呉が指摘していたように、行政側から日本語を理解する研修生を期間限定で進出企業に派遣するサービスの提供も方法の1つとして考えられる¹¹⁶⁾。また、TJパークと称するように、日系企業からの投資を歓迎しているものの、

115) <http://www.daikure.co.jp/news.html>, ダイクレ HP, 「最新ニュース」, 2013年9月20日閲覧。同社3番目の海外生産拠点となる「台湾大呉」が2013年秋、台南市の工業団地で稼働開始予定と同社 HP に指摘されていた。この件について、台湾大呉の山本総経理に確認したところ、11月8日に開所式が行われるとのことである（10月1日付）。

116) この件に関して、南台科技大学の莊勝雄先生は、大学のインターンシップ制度を活用すれば、学生にとっても貴重な経験になるだけでなく、将来の就職にもつながる。また、産学協力により台南地域全体の発展にも繋がり、検討、実施する価値があるとコメントしていた。

ホームページなどの公開情報や関連文献など、日本語で記載された情報はそれほど多くないことが課題として挙げられる。したがって、その点での資料準備、プロモーション活動が必要と考える。

第三に、日本企業や日本企業をパートナーとした企業が多く入居してくるということであれば、日本人派遣マネジャーが中長期にビジネスに携われるような社会インフラも必要になってくる。例えば、子女の教育、生活しやすい環境の整備を進めることである¹¹⁷⁾。台湾ではバイリンガル教育の人気の高いといわれるだけでなく、日本語は第2外国語として人気があることから、台湾の大学では日本語教育が盛んであり、補習班など、外部の塾などを含めた日本語学習者は少なくない¹¹⁸⁾。そこで台南にある教育機関や学校などと協力して環境整備を進められるよう、関係団体への働きかけと産官学の協力体制作りが求められる。

第四に、台南はオランダ統治時代に台湾の首府が置かれ、古跡も多く、日本統治時代の建築物や産業関連の見学地も少なくない。このように台南は、歴史、伝統や文化を感じられるだけでなく、台江国家公園に隣接する場所で、渡り鳥が訪れる豊かな自然を育む地域である。したがって、TJ パーク進出日系企業にも、単に「生産」面で協力を求めるだけでなく、「生産」「生活」「生態」が共存する地域であるという認識を共有し、地域発展に日本の立場から知恵やアイデアを求めても良いであろう。

第五に、TJ パークのようなユニークな工業団地を設立するのであれば、そこを「日台特区」として定め、関税など特別優遇措置を地域限定で指定したり、TJ パークに派遣される関係者だけでなく家族の入国ビザ簡素化や労働ビザの緩和、パーク入居企業におけるワーキングホリデーの受入など、日台間の交流を進めるモデル地域として、台南市の友好都市や姉妹都市¹¹⁹⁾などに協力を求め、若年層の交流を進めていくことは検討に値する。

最後に、TJ パークの設立は、東日本大震災をきっかけに構想が実現したということである。しかし、状況は変化しており、現実とのギャップが浮き彫りになっている。その結果、受入側が工業団地の区画売買業務のみに終始するという状況を避けるためにも、TJ パークの主旨についての再考が求められる。例えば、TJ パークでの産官学協力で研究開発を推進したり、国際教育研修や交流の場として活用するなど、双方がウィンウィンになる日台アライアンスのモデル

117) 日経マイクロデバイス (2003), 2003年4月版, 日経 BP 社, p.117. 奇美 (CHIMEI) グループ総裁が、「日本人村」の建設を提案したとされるが、行政側は、日本人を中心とした「国際村」に修正、すでに建設場所は確定していると指摘されている。中華民国經濟部工業局, 「台日産業園区 TJ Park」関連資料, p.6, 2013年3月配布。当該資料にも、台南科技園区において「バイリンガル教育」に対応すると指摘されていたが、その後の進展などについては未確認である。

118) <http://www.jpfr.go.jp/j/japanese/survey/result/survey12.html>, 「日本語教育」国際交流基金, 2013年9月19日閲覧。 http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/24/67AAAFE5279A621E492572EB0010B3D6?OpenDocument, 「日本語科を設置している台湾南部・中北部の高等教育機関」, 交流協会, 2013年9月19日閲覧。

119) <http://www.tainan.gov.tw/taian/Intro.asp?nsub=L1A400>, 台南市 HP, 「姉妹市暨友誼市」, 日本側の友好都市として、日光市、仙台市が指摘されている。2013年9月16日閲覧。

地域になるよう知恵を絞っていくべきである。

6. 研究の限界と今後の課題

今回の調査研究で評価できる点は、関連の文献調査のみならず、実際に工業団地の区画販売を行っている栄民及び日系企業として TJ パークに進出している台湾大呉に赴き、直接、担当者らの声を聴くことができたことである。また、数ある台湾の工業団地とはいえ、日本企業や日本ビジネスに特化したユニークな工業団地の建設の取り組みを、受入側である台湾側、進出企業である日本側の双方から紹介することができた点が挙げられる。

台南科技工業区の一画に設立された TJ パーク（台日産業創新園區）の設立目的は、2011年3月11日に東日本大震災による災害を受けたことから、台湾の政府当局が日本企業及び日本との提携企業を対象に台湾への製造拠点の移転を進めるために提唱、設立されたとのことである。しかし、TJ パークは設立して2年にも満たず、進出予定企業は数社にも達しておらず、この時期に課題を示したり、成否を問うのは性急過ぎるであろう。時間と共に入居企業が増加し、当該パークの特徴や進出企業の傾向も鮮明になっていくであろう。

本研究についての今後の研究課題としては、日系企業が多く進出している他の工業団地と比較をすることにより、その強みや弱みなどが明らかになるだけでなく、それぞれの工業団地の特徴や進出企業側の課題などが明確になると考えられる。

謝辞

榮民工程股份有限公司，開發處銷售站（台南科技工業區）：林 茂栄氏，吳 欣璇 女史

南台科技大学：陳 慧瑛 專員

台灣大呉有限公司：山本茂樹董事長兼總經理，廖 貴子 業務經理

上記の方々には、多忙の中、インタビューに応じて頂き、長い時間にわたって質問に答えて頂いたことに対して、この場を借りてお礼を申し上げます。

最後に、南台科技大学の莊勝雄先生には、榮民、台灣大呉への訪問アレンジ、インタビューへの陪席だけでなく、研究をまとめるにあたって幅広い助言を頂いた。その中で、スケジュールの合間に、近隣の台江国家公園を案内してもらい、生態展示館、研究センター、野鳥観察施設などを訪れ、数は少なかったものの、施設から越冬の季節を終えて北に旅立とうとする黒面琵鷺（クロツラヘラサギ）を観察することができた。次の着地点は日本になるとのことで、生態系の面でも日台間の繋がりを実感することができた。このような貴重な機会を与えて頂いた莊勝雄先生に感謝を申し上げます。

主要参考文献

朝元照雄（2011）『台湾の経済発展—キャッチアップ型ハイテク産業の形成過程—』勁草書房。

- 朝元照雄，劉文甫編（2001）『台湾の經濟開發政策』勁草書房。
- 郭 洋春，關智一，立教大学經濟学部編『グローバリゼーションと東アジア資本主義』日本經濟評論社。
- 黃 欽勇（1995）『電腦王國 R.O.C』天下文化出版，台北。
- 石田浩（2003）『台湾經濟の構造と展開—台湾は「開發独裁」のモデルか—』大月書店。
- 加藤辰也（2006）「台湾における科学工業園区と工業区の動向—IT 産業の方向性を探る—」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告』(1)，pp. 129-141，愛知淑徳大学大学院現代社会研究科。
- 北嶋守（2002）「台湾電子産業の發展と技術受容プロセス」，永野周志編著『台湾における技術革新の構造』，pp.161-183，アジア太平洋センター研究叢書12，（財）九州大学出版会。
- 北村かよこ（1988）「多国籍企業の進出」，谷浦孝雄編『台湾の工業化 國際加工基地の形成』アジア工業化シリーズ5，pp. 129-151，アジア經濟研究所。
- 國際協力銀行，中小企業支援室（2005）「東アジアの主な工業団地（中国・韓国・台湾・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム）」～2005年8月～。
- 劉 仁傑（2008）「台湾日系企業の發展プロセスと新動向」，佐藤幸人編『台湾の企業と産業』，pp. 209-239，IDE-JETRO アジア經濟研究所。
- 宮城和宏（2001）「産業發展と市場刺激的技術政策」朝元照雄，劉文甫編『台湾の經濟開發政策』，pp. 44-75，勁草書房。
- 永野周志（2002）『台湾における技術革新の構造』アジア太平洋センター研究叢書12，九州大学出版会。
- 中原裕美子（2012）「台湾における理系人材 不足の現状，政策，および台中相互の人材の獲得の動き」，郭洋春，關智一，立教大学經濟学部編『グローバリゼーションと東アジア資本主義』日本經濟評論社，pp. 183-202。
- 日経マイクロデバイス（2003）「台南 LCD クラスターの野望 2011年 6.5兆円規模に拡大」，2003年4月号，日経BP社，pp. 111-117。
- 野長瀬裕二（2003）「地方の工業集積地域における産業活性化策に関する研究」，博士論文，早稲田大学。
- 佐藤幸人編（2008）『台湾の企業と産業』，IDE-JETRO アジア經濟研究所。
- 宋 立水（1999）『アジア NIEs の工業化過程』日本經濟評論社。
- 谷浦孝雄（1988）『台湾の工業化國際加工基地の形成』アジア工業化シリーズ5，アジア經濟研究所。
- 東洋經濟新報（2012）『海外進出企業総覧〈国別編〉』，2012年版，東洋經濟新報社。
- 涂 照彦（2010）『台湾の經濟』涂 照彦論稿集 第2巻，福村出版。
- 謝 牧謙（2002）「台湾の成功の秘密」永野周志編『台湾における技術革新の構造』，pp. 161-183，アジア太平洋センター研究叢書12，九州大学出版会。
- 行政院農業委員會特有生物研究保育中心（2010）『飛躍・光的國度』2011 Nature Conservation Handbook，中華民國精彩一百，行政院農業委員會特有生物研究保育中心。